

# 経済・金融 フラッシュ

## 中国GDP発表:

### 1-3月期成長率は6.1%と鈍化傾向

経済調査部門 主任研究員 三尾 幸吉郎

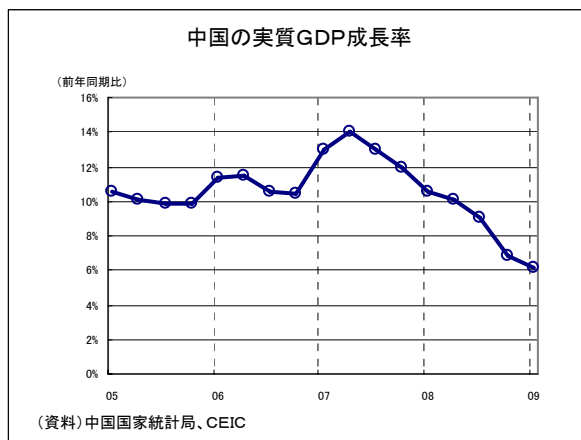
TEL:03-3512-1834 E-mail: mio@nli-research.co.jp

4月16日、中国国家统计局は1-3月期のGDPを発表した。実質GDP成長率は、前年同期比6.1%増と、前四半期の6.8%増から更に鈍化し、減速傾向を強めている。世界景気の大規模な落ち込みが、高度成長を続けてきた中国にも徐々に影響しつつあることが確認できた結果といえよう。

景気減速の主因は、前年同期比20%弱の減少となった輸出にあると考えられ、輸出の急速な減少が、意図せざる在庫を増やし生産を抑制しているものと見られる。一方、投資の状況を見ると、1-3月期の固定資産投資が前年同期比28.8%増と高成長を維持している。これは、政府が昨年11月に打ち出した4兆元の景気刺激策により、鉄道等のインフラ整備に伴う投資が加速し、財政支出の大幅増加（1-3月期で前年同期比34.8%）も貢献していると見られる。また、消費の状況を見ると、1-3月期の社会消費品小売総額も前年同期比15.0%増と高い伸びを維持している。ただし、所得の伸び率が鈍化傾向を示し始めていることを勘案すると、消費の高い伸び率は、政府が打ち出した「家電下乡」、「汽車下乡」といった消費促進策で下支えされているものの、力強さには欠ける結果と考えられる。

さて、今後の展開だが、世界景気急減速はやや落ち着きを見せているものの、大幅な改善は望みづらく輸出には頼れない中で、①今回発表のGDPが政府の掲げた8%成長の目標を下回っていること、②温家宝首相が3月の全国人民代表大会後の記者会見で「さらなる困難に対応する計画をすでに準備している」と述べていたこと、③10月の建国60周年を控え高成長を保ち中国共産党の求心力を維持する必要があること等から、今後、中国政府は新たな景気刺激策を打ち出す可能性が高まったと考えられる。

中国の主要経済指標一覧



項目	2008年		2009年 第1Q 伸び率
	数値	伸び率	
GDP	300,670 億元	9.0%	6.1%
第一次産業	34,000 億元	5.5%	3.5%
第二次産業	146,183 億元	9.3%	5.3%
第三次産業	120,487 億元	9.5%	7.4%
固定資産投資総額	172,291 億元	25.5%	28.8%
都市部	148,167 億元	26.2%	28.6%
農村部	24,124 億元	21.7%	29.4%
社会消費品小売総額	108,488 億元	21.6%	15.0%
都市部住民可処分所得	15,781 元	14.5%	10.2%
農民現金収入	5,737 元	15.7%	8.6%
貿易収支	2,955 億\$	-	-
輸出	14,285 億\$	17.2%	-19.7%
輸入	11,330 億\$	18.5%	-30.9%
財政収支	▲1,110 億元	-	-
収入	61,317 億元	19.5%	-8.3%
支出	62,427 億元	25.4%	34.8%

[注1] GDPの数値は名目ベース、伸び率は実質ベース

[注2] 都市部住民可処分所得及び農民現金収入は、一人あたり平均

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。